

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 日立電線株式会社
コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長
四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 佐藤 教郎
(氏名) 木暮 正一
配当支払開始予定日

TEL 03-6381-1050
平成20年12月2日

上場取引所 東大

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	281,038	—	3,437	—	4,285	—	435	—
20年3月期第2四半期	277,468	10.2	10,938	10.5	11,366	17.6	6,840	52.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.20	1.20
20年3月期第2四半期	18.82	18.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	392,699	195,864	49.1	530.14
20年3月期	370,127	200,842	53.3	543.09

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 192,715百万円 20年3月期 197,438百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
21年3月期	—	4.25	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	7.25

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△4.6	1,000	△95.7	1,000	△95.4	△5,000	—	△13.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	374,018,174株	20年3月期	374,018,174株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	10,501,030株	20年3月期	10,469,883株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	363,540,576株	20年3月期第2四半期	363,432,544株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 四半期会計基準の適用について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	△5.5	△2,500	—	4,000	△66.8	3,500	△43.5	9 63

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高の影響を受けましたが、情報通信ネットワーク事業が好調だったことや企業買収に伴う連結範囲の拡大等により、2,810億38百万円となりました。しかし損益面では、半導体市場や自動車市場向け事業において、製品の需要及び価格がともに落ち込んだこと、法人税法改正を契機に機械装置の耐用年数を見直したことにより減価償却費が増加したこと、原油高及び円高の影響等により、営業利益は34億37百万円、経常利益は42億85百万円、四半期純利益は4億35百万円と振るいませんでした。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルが堅調に推移したほか、巻線は自動車用電装部品向けや重電向けが順調でした。機器用電線及び配線部品は、半導体製造装置向けの需要が停滞した影響等により低調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,437億30百万円となりました。また、当セグメントの営業利益は、35億77百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークは、通信事業者向け製品が伸長したことやインテグレーション事業で大型案件が集中したことから好調でした。光海底ケーブルは、円高の影響を受けたものの、旺盛な需要に支えられ、売上高は高水準となりました。ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は418億43百万円となりました。また、当セグメントの営業利益は、27億46百万円となりました。

高機能材料事業

化合物半導体は、売上高は電子デバイス向けを中心に堅調でしたが、利益面では機械装置の耐用年数を変更したことによる減価償却費の増加の影響が大きく低調となりました。

半導体パッケージ材料は、液晶向けCOF (Chip On Film) を中心に数量の減少及び販売価格の下落の影響を受け大幅な赤字となりました。

自動車用部品は、買収により新たに連結子会社が加わった影響等で売上規模は拡大しましたが、利益面では北米市場を中心とする需要の冷え込みや原材料価格の上昇の影響により振るいませんでした。

伸銅品は、売上高が銅管の輸出やディスクリート（単機能）半導体向け銅条が低調だったことに加え、利益面でも機械装置の耐用年数を変更したことによる減価償却費の増加の影響を強く受けました。

この結果、当セグメントの売上高は1,076億18百万円となりました。また、当セグメントの営業損失は、32億13百万円となりました。

その他事業

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は90億13百万円となりました。また、当セグメントの営業利益は3億26百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【連結貸借対照表】

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が3,926億99百万円であり、前連結会計年度末より225億72百万円増加しています。このうち、流動資産については、2,176億3百万円であり、前連結会計年度末より155億25百万円増加しています。これは、主に受取手形及び売掛金が60億78百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,750億96百万円であり、前連結会計年度末より70億47百万円の増加となっております。これは、主に有形固定資産が67億51百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、1,968億35百万円であり、前連結会計年度末より275億50百万円増加しております。これは主に、短期借入金が190億31百万円増加したこと及び、長期借入金が50億32百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、1,958億64百万円であり、前連結会計年度末より49億78百万円減少しております。これは、主に為替換算調整勘定が22億99百万円減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当面の当社グループを取り巻く事業環境は、米国発の金融危機の影響が実体経済へも波及し、世界的な景気減退が懸念される等、極めて不透明な状況です。

このような中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が平成20年9月頃より急落している影響や、半導体市場や自動車市場向け製品を中心とした需要の冷え込み及び価格の下落により、前回の予想を下回る見込みです。

また半導体市場や自動車市場向け製品の売上高の減少に伴う利益減が予想されますが、特にTAB(Tape Automated Bonding)事業では、想定に反して数量が急減し、かつ価格も下落していることにより赤字となる見込みです。加えて、銅価急落によりたな卸資産の評価損が発生することが予想されることから、営業利益及び経常利益は、前回の予想を下回ることが避けられない見通しです。

このような経営環境の急激な変化にいち早く対応するため、当社では、事業構造改善施策を本年度中に検討し、実行することといたしました。これに伴い事業構造改善費等を特別損失として業績予想に織り込むこととしたため、当期純利益の予想も修正いたします。

また、当社グループを取り巻く経営環境及び業績の見通し等を総合的に勘案し、期末の配当予想も修正することといたしました。

【通期業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）】

(1) 連結

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年7月29日発表)	580,000	16,500	17,000	9,800	26.96
今回修正予想(B)	540,000	1,000	1,000	△5,000	△13.75
増減額(B)－(A)	△40,000	△15,500	△16,000	△14,800	△40.71
増減率(%)	△6.9	△93.9	△94.1	—	—
(ご参考) 前期実績 平成20年3月期	565,994	23,117	21,639	10,708	29.46

(2) 個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年7月29日発表)	349,000	5,500	8,900	6,800	18.70
今回修正予想(B)	330,000	△2,500	4,000	3,500	9.63
増減額(B)－(A)	△19,000	△8,000	△4,900	△3,300	△9.07
増減率(%)	△5.4	—	△55.1	△48.5	△48.5
(ご参考)前期実績 平成20年3月期	349,193	11,088	12,050	6,195	17.04

*金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円を表示しております。

【期末配当予想の修正】

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成20年7月29日発表)	4円25銭	4円25銭	8円50銭
今回修正予想	4円25銭	3円00銭	7円25銭
当期実績			
前期(平成20年3月期)実績	4円25銭	4円25銭	8円50銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額につい

ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ446百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

当第2四半期連結累計会計期間においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より収益・費用は原則法である期中平均為替相場により円貨に換算しております。

この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行なったものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、主に製品のライフサイクルの短縮化により、設備改造や更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。

この結果、従来と比較して、営業利益は1,256百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,280百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,309	9,902
受取手形及び売掛金	121,319	115,241
有価証券	269	—
製品	17,204	13,990
原材料	14,717	12,348
仕掛品	36,634	33,434
繰延税金資産	4,872	5,052
その他	12,847	12,774
貸倒引当金	△568	△663
流動資産合計	217,603	202,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,306	109,697
減価償却累計額	△66,523	△65,584
建物及び構築物(純額)	48,783	44,113
機械、運搬具及び工具器具備品	285,039	279,240
減価償却累計額	△228,097	△223,129
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	56,942	56,111
土地	10,286	9,143
建設仮勘定	7,982	7,875
有形固定資産合計	123,993	117,242
無形固定資産		
のれん	2,058	—
その他	8,362	7,844
無形固定資産合計	10,420	7,844
投資その他の資産		
投資有価証券	17,672	20,161
長期貸付金	2,904	3,020
前払年金費用	3,806	4,259
繰延税金資産	11,280	10,461
その他	7,789	7,919
貸倒引当金	△2,768	△2,857
投資その他の資産合計	40,683	42,963
固定資産合計	175,096	168,049
資産合計	392,699	370,127

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,430	78,385
短期借入金	33,480	14,449
未払法人税等	2,822	2,743
その他	30,005	28,528
流動負債合計	144,737	124,105
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,532	18,500
繰延税金負債	687	379
退職給付引当金	21,381	20,042
役員退職慰労引当金	892	851
その他	606	408
固定負債合計	52,098	45,180
負債合計	196,835	169,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,534	31,534
利益剰余金	139,980	141,090
自己株式	△4,367	△4,356
株主資本合計	193,095	194,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385	1,517
繰延ヘッジ損益	180	351
為替換算調整勘定	△945	1,354
評価・換算差額等合計	△380	3,222
少数株主持分	3,149	3,404
純資産合計	195,864	200,842
負債純資産合計	392,699	370,127

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	281,038
売上原価	249,295
売上総利益	31,743
販売費及び一般管理費	28,306
営業利益	3,437
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	187
持分法による投資利益	470
その他	1,701
営業外収益合計	2,482
営業外費用	
支払利息	772
その他	862
営業外費用合計	1,634
経常利益	4,285
特別利益	
前期損益修正益	68
投資有価証券売却益	23
特別利益合計	91
特別損失	
固定資産除却損	834
その他	167
特別損失合計	1,001
税金等調整前四半期純利益	3,375
法人税等	2,698
少数株主利益	242
四半期純利益	435

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	138,208	38,384	102,779	1,667	281,038	—	281,038
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,522	3,459	4,839	7,346	21,166	(21,166)	—
計	143,730	41,843	107,618	9,013	302,204	(21,166)	281,038
営業利益	3,577	2,746	△3,213	326	3,436	1	3,437

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント） ワイヤレスシステム（高周波・無線システム） 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	219,813	61,225	281,038	—	281,038
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,254	3,749	24,003	(24,003)	—
計	240,067	64,974	305,041	(24,003)	281,038
営業利益	2,712	702	3,414	23	3,437

(注1) 当第2四半期連結累計期間において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

その他・・・米国、タイ、中国等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	52,784	19,662	5,542	77,988
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	281,038
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	18.8	7.0	1.9	27.7

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

① アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等

② 北 米・・・米国、カナダ

③ その他・・・イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第2四半期にかかる連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		277,468	100.0
II 売上原価		240,201	86.6
売上総利益		37,267	13.4
III 販売費及び一般管理費		26,329	9.5
営業利益		10,938	3.9
IV 営業外収益			
(受取利息及び配当金)	281		
(持分法投資利益)	1,409		
(雑収益)	1,224	2,914	1.1
V 営業外費用			
(支払利息)	769		
(雑損失)	1,717	2,486	0.9
経常利益		11,366	4.1
VI 特別利益			
(固定資産売却益)	243		
(投資有価証券売却益)	2		
(その他)	111	356	0.1
VII 特別損失			
(減損損失)	417		
(その他)	162	579	0.2
税金等調整前中間純利益		11,143	4.0
法人税、住民税及び事業税	1,898		
法人税等調整額	2,067	3,965	1.4
少数株主利益(減算)		338	0.1
中間純利益		6,840	2.5

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信ネット ワーク事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,033	36,948	98,989	1,498	277,468	—	277,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,910	3,637	4,262	6,638	20,447	(20,447)	—
計	145,943	40,585	103,251	8,136	297,915	(20,447)	277,468
営業費用	140,451	38,108	100,487	7,913	286,959	(20,429)	266,530
営業利益	5,492	2,477	2,764	223	10,956	(18)	10,938

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント） ワイヤレスシステム（高周波・無線システム） 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,697	61,771	277,468	—	277,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,430	4,046	24,476	(24,476)	—
計	236,127	65,817	301,944	(24,476)	277,468
営業費用	226,756	64,234	290,990	(24,460)	266,530
営業利益	9,371	1,583	10,954	(16)	10,938

(注1) 前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,442	19,740	3,999	82,181
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	277,468
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	7.1	1.4	29.6

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- ① アジア……中国、韓国、タイ、シンガポール等
- ② 北 米……米国、カナダ
- ③ その他……イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。